全国都道府県・市町村　教育長様
教育総務課長様、教育施設課長様

2027年蛍光管製造禁止に対する教育機能の維持方策について

エネルギーコンサルタントで(株)あかりみらい代表取締役越智と申します。

ウクライナ侵略を契機とする電気料金の高騰対策と 2030 年を目標年とする政府カーボンニュートラル行動計画の要請から早期の自治体全施設の一括完全LED 化をお勧めしてまいりました。　いまだに文部科学省の通達も事務連絡も発信されていませんが、昨年11月3日「水銀に関する水俣条約ジュネーブ会議」において「2025年コンパクト蛍光管、2027年蛍光管製造禁止」が決定しました。

これは、教育財政対策よりも脱炭素対策よりも優先すべき「照明機能確保」という教育機能の維持に関わる重大な危機管理とも言える喫緊の問題です。

同封の環境新聞元旦号と、あかりみらい新聞学校施設特集号をご覧ください。

都道府県知事、市町村長、脱炭素担当課にも同様のメッセージをお送りしていますが、縦割り行政の中で自治体のすべての公共施設に横串を指し、短期間で全部門を取りまとめ、膨大な施設を見積もりし予算化する作業は大変困難です。その中でも、どちらの自治体でも教育委員会が率先して学校や教育施設の LED 化を先行して進める取り組みの成功例が多くなっています。

今までの建築営繕・公共工事のやり方では見積もりすらできなかったものを、多くの自治体が民活のリース活用方式でこれを実践し成功させています。

いまからでも今年3月議会の補正予算で学校すべてをLED化してしまう予算措置は間に合います。リース長期分割ならば新規の追加予算は不要ですぐに実践でき、教育予算を大幅に削減できます。

この具体的方策をご教示するために1月、2月にも全国自治体を対象としたオンラインセミナーを開催しますのでどうぞご参加ください。

2024年　1月22日
株式会社あかりみらい
代表取締役　越智文雄

[お問合せ先:　0120-760-814　akari@akarimirai.com　セミナー担当: 加藤]